

日本共産党のにへい忠良です。日本共産党市議団を代表して、議案第 62 号市川市住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部改正について、議案第 65 号市川市国民健康保険税条例の一部改正について、議案第 77 号平成 19 年度市川市一般会計予算、議案第 78 号平成 19 年度市川市国民健康保険特別会計予算、議案第 79 号平成 19 年度市川市下水道事業特別会計予算について、反対の討論をいたします。

日本共産党は、新年度予算編成が住民の願いを受け止め、自治体本来の任務である住民の暮らしや福祉を応援する予算になっているのかどうかの立場から予算や議案の内容をチェックし、質疑を行ってまいりました。特に現在、格差社会の進行が大きな課題になっております。市民生活に大きく影響を及ぼしているのが、所得の格差です。ワーキングプアという言葉が耳にするようになりました。働いても働いても、生活が維持できない低所得層の広がりや働くルールの崩壊から生まれております。所得と雇用の格差は様々な分野に及びます。

市としても、増税や負担増の影響を考慮し、必要な手立てを取ることが一層求められています。

平成 11 年度から税負担の軽減措置として導入された定率減税が、平成 18 年度には 2 分の 1 に縮小され、平成 19 年度は全額廃止となります。この分は市民にとり実質増税となり、国民の購買力が低下することによって、景気回復への足かせとなることや、格差社会の進行が懸念されます。市としても、こうした影響を考慮し必要な手立てをとることが、一層求められています。日本共産党は代表質問で、国の庶民大増税など悪政にストップをかけること。住民の被害を最小限にとどめるため、自治体が独自施策を上乗せして、住民の暮らしと命を守っていくこと。そして税金の浪費やムダを無くすためにあらゆる努力をつくすことが大事だと申し上げました。

そうした観点から市の予算について質疑し問題と感じた点を指摘いたします。

民生経済関係予算の扶助費について、

市川市は平成 15 年度から、毎年福祉サービスの対象の削減を行ってきました。平成 15 年度は介護手当てや福祉手当の廃止、寝たきり老人の紙おむつや差額ベッドの助成の見直しなどで、約 6000 万円を削減、平成 16 年度も針灸マッサージや住宅改造費助成金などの見直しで約 5400 万円を削減、平成 17 年度は介護保険訪問介護利用者負担軽減事業の見直しなどで約 430 万円の削減、さらに福祉関連の扶助費全体で 7830 万円もの不用額を出しています。平成 18 年は安心電話レンタル利用料助成の廃止や難病疾患見舞金や寝たきり心身障害者介護手当てや福祉手当の廃止など、1 億 2800 万円の削減、平成 19 年度は老人医療費や差額ベッド、入院おむつ代の助成を 1 億 4400 万の削減です。

乳幼児医療費などの子ども施策に還元するためには高齢者や障害者は我慢してもらおうということですが、住民税や所得税の増税、医療・介護などの負担増、障害者支援費制度など、国の制度の影響でただでさえ自己負担が増えているときに、追い討ちをかけるように市独自のサービスまで縮小していくことは市民の立場とは言えません。

賃金について、

保育園の臨時職員は、平成 19 年度 2 月現在で 170 人、実に約半数です。新年度予算でも 131 人、40%が臨時職員です。その仕事内容は正規職員同様に恒常的で責任あるものであり、保育園の運営に無くてはならない存在です。しかし、給料も休暇の保証も大きく違い、昇給も退職金もないなど、その条件はあまりにも違います。情熱を持って保育の仕事が続けたいと思っても続けることが難しくなるなど、安全で安定した保育サービスの継続

という面からも問題があります。

保健センターの臨時職員は、助産士や看護師、栄養士などさらに専門的な資格を持ちながらも、検診業務対応などパート的な働き方になっています。これだけの資格をもちながらも不安定雇用で仕事をすることを望んでいるとは思えません。福祉現場でのコスト主義の人員配置を改善するべきです。

国民健康保険について

厚生労働省が毎年おこなっている調査によると、国保料を払えない世帯が昨年6月時点で、全国で480万世帯。国保加入世帯の19%を占めています。さらに、制裁措置で国保証をとりあげられた世帯は35万世帯、短期保険証交付は122万5000世帯になり、この10年間で8倍になりました。市川市でも滞納世帯は5年間で約5000世帯増え、滞納額は5年間で倍になっています。

市川市の国保加入世帯の83%が年間所得300万円未満という低所得層の増加と、増税、介護医療など何重にも負担増が広がっている、国の政治の影響があります。

千葉県商工団体連合会が昨年おこなった営業と暮らしの実態調査では、「税金・保険料で滞納がある」と答えた人のうち、45%が国保料を滞納しています。また、昨年末からの新聞報道によると、保険証が手元にないため医療を受けることができず、死亡するという痛ましい事態も生まれています。

全国市長会は、一昨年4月、国保が高齢者や無職者などが集中する構造的問題をかかえていることや加入者の所得額に対する負担率が著しく高くなっているとして、国保の財政基盤強化のための緊急措置を国が講じるように、「低所得者対策」を要望していますが、国に働きかけながらも自

治体独自の努力で国保税の引き下げや減免制度の基準拡大などの努力をするべきです。

環境文教関係予算について

清掃費について、毎年現業職が削減され、再任用でこなしているというものの、週3日勤務で、クリーンセンターでは5人減るのに再任用も2人。運転サイクルを変えて対応とのことですが、あまりの人員削減による事故や怪我などの心配も残ります。清掃関係も、教育関係も人員削減をさらにすすめた今年度の予算になっていることを指摘しておきます。

余熱利用施設について、次々と問題が出てくるこの施設ですが、ダイオキシンが検出された時点で見直す決断が必要であったのではないのでしょうか。

また大和工商リースは、他市で発注を取り消されたり、贈収賄で逮捕者を出すような業者でありながら、任せ続けることにも問題があります。ダイオキシンの心配も県から指摘を受け、鋼矢板を埋め戻すなどの処置はとりましたが、利用目的にかなう適切な施設になるのか疑問です。施設の内容も、料金設定が高いことや、子どもお年よりが対象で、中高生や青年、働きざかりの人に魅力が欠けると思われます。集客目標が年間20万人で、一日500人～600人の利用者がなければ赤字になるとのことですが、当初26億円から47億円に膨らんだ予算の使い方の施設としては問題が多すぎるといわざるを得ません。

アスベスト問題について、命にかかわる大変大きな問題です。職員が調査できるようになったとはいうものの専門調査員が1人になり、予算も削減され、民間施設や罹患者の掘り起こし等には全くあたれない状態です。もっと手厚くする必要があります。

職員べらしについて

小学校では 8 人。事務職員、用務員を臨時対応にしています。特に小学校では安全対策として、人を配置することが大事と考えます。また、幼稚園は深刻で、42 クラス中 11 クラス、4 クラスに 1 クラスが臨時対応です。クラス担任というのは、クラスの子どもたちの安全や教育全般に責任を持つ、重大な責任を課せられます。それなのに臨時対応で、昇給などもない待遇でよいはずはありません。退職者不補充で臨時対応を続けてきた弊害がでています。

学校の安全対策としての青色パトロールですが、平均週一回の実施では、安全対策とはなっておりません。稼動状況も、人員配置も不十分であり、忙しい学校職員が運転をするのは無理があります。子どもの安全対策は抜本的に見直すべきです。

学校建設をやめてしまったことは大変残念です。地域の人数だけで決めてしまうのではなく、市川全体のことから考えれば、せつかく場所の確保ができ、建設できる条件がそろったのですから、建設をするべきです。

土木関係予算について

建築総務において、職員を四人削減しながら、時間外勤務手当を約 50% の 470 万円。同じく土木総務費においても 2 人削減し、残業手当を 9.3%356 万円をも増額していることは職員べらしの合理化による労働強化につながるものではないでしょうか。

都市計画総務費において無駄な負担金が多すぎます。貴重な自然の干潟である市川の海三番瀬を破壊する第二湾岸道路建設促進協議会や高速道路のみで地元市川に役立たず、公害だけを撒き散らす、北千葉道路建設促進期成同盟や東京湾環状道路関東道路建設促進期成同盟などへの負担金 29 万円無駄づかいであり、今すぐにも会から手を引くべきです。

成田新高速鉄道建設補助金と会社への出資金 8624 万円は、国と県がや

る仕事です。現在の高運賃を JR なみに下げさせるべきです。強く要望します。

下水道特別会計について、歳入の 2 款 使用料及び手数料について、使用料の算定において、本管をはじめとする工事費である資本費の 50.3% を上乗せしている問題です。国の指導とは言え、使用料の基本算定は終末処理場の維持、管理費から計算して決めるものです。もう一度計算しなおすことを要求します。

市川幹線においては、用地買収率 93% とのこと、3, 4, 18 号道路の完成を待つのではなく、下水道本管を先執してすすめるべきです。また、松戸幹線は外環道路と切り離して早く検討することを要求します。

総務費について申し上げます。

対前年度費は 20 億 8500 万円増額、+14% で一番高い比率です。

企画費で健康ゾーン構想策定委託料 950 万円が計上されていますが、健康都市地域で推進するため国府台病院をその拠点に位置づけていますが、病院の今後の方向性も定まらず、また診療機能が回復していない現状で、このような調査を行うことが妥当でしょうか。国府台病院の現状を打開し、市民の信頼を回復することが専決ではないでしょうか。見直しを求めます。

次に政令指定都市研究会負担金として 320 万円が計上されています。県による市町村の合併意向調査によると 30 市町村が合併を検討したい。9 市村が検討しないと回答しているようです。合併推進の 30 市町村のうち、「出来るだけ早期に」が 7 市町村、2~3 年後に検討が船橋市・市川市など 4 市町村。期限にこだわらないが 13 市町村です。このように、千葉県は引き続き第二ステージでも地方分権時代にふさわしい基礎自治体づくりを進めるため、合併推進構想を策定し、引き続き市町村の自主的な合併を推進するとしています。昨年 11 月の読売新聞の調査では、合併して財

政状況は改善されたかでは、「今後も厳しい財政状況が続く」が 68.6%、このままでは再合併が必要の回答は 29.5%になっています。これは合併効果がなかったという結果ではないでしょうか。市長は、施政方針で都市ブランドとしてメリットが大きいと述べていますが、民間のシンクタンクに委託し、近隣市 4 市と研究をすすめるのは合併の検討先にありきのやり方と言わなければなりません。

次に情報システム費は約 4 億円増額、プラス 30%です。レガシーシステムや庁内ネットワークシステム費など、電子自治体推進にあまりにも予算をかけすぎています。そして、住民基本台帳を活用した住基カード発行では「身分証がわりに使える」と大キャンペーンを行い発行単価約 2100 円のカードを無料で配布しています。昨年 9 月は 5500 枚、今年 2 月 23 日で、12000 枚、2.5%に増えていますが、今後さらに 63000 枚を増やす計画です。そのため職員を増員し、キャンペーン費用をかけていくことが本当に市民のサービス向上につながっていくのでしょうか。こうしたお金があるのであれば、福祉施策も充実できるはずですが、それをしないで、市長のトップダウンで無料にするのはあまりにもやりすぎです。こうした税金の使い方について市民の意見を聞き、見直すべきです。

次に地域振興費、有償ボランティア報酬金として、1328 万 7 千円が計上されています。これはふれあい館の、9時から12時までの、時給 600 円で働いてもらう報償金です。しかし、親館とやっている仕事はほとんど変わりません。片方は時給 870 円、これは同一労働・同一賃金という原則からもはずれています。ボランティアで安上がりに使うことばかり考えないで、必要な人員は労働者として採用すべきです。

次に議会費について申し上げます。費用弁償は近隣市も廃止しています。本市も廃止に踏み出すべきです。また、発議第 21 号、市川市議会政務調

査費の交付に関する条例の一部改正について、月 5 万円を 8 万円に改め、年額 60 万円を 96 万円に増額するためです。わが党は現状維持を主張しました。いま政務調査費の使い方について市民の関心は高く、さらにより透明性が求められます。住民監査請求について、監査委員からも意見が出されました。今後、調査研究のための用途をより明確にしていくことを求めるものです。

次に歳入について

市税は約 66 億円、9・3% 増額となります。税制改正の影響で、個人市民税は 44 億円の増額です。市税の使い方に市民の目が一層厳しく向けられることとなります。自治体の本来の役割である「住民福祉の増進」に力をいれ、市民の暮らしに還元すべきです。

いま景気は上向き傾向にありますが、市内の経済は活性化しているのでしょうか。法人税では逆に 1 億 8500 万円の減です。その理由は市内の 3 割を占める製造業が不振であるとしています。大変重大な問題です。もっと製造業も含め、市内経済の活性化に目を向けた施策が必要と考えます。

以上反対討論といたします。